

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第111期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社不二家
【英訳名】	Fujiya Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 林太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座7丁目2番17号
【電話番号】	（03）3572局6220番
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 千葉 かづや
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座7丁目2番17号
【電話番号】	（03）3572局6220番
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 千葉 かづや
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	39,210	38,494	38,832	88,665	87,687
経常損益	百万円	1,580	1,383	1,539	601	840
中間(当期)純損益	百万円	1,583	1,279	1,136	605	1,314
純資産額	百万円	14,119	15,139	16,585	16,559	17,890
総資産額	百万円	53,221	51,759	50,920	51,277	51,797
1株当たり純資産額	円	111.78	119.86	131.32	131.10	141.64
1株当たり中間(当期)純損益	円	12.54	10.13	9.00	4.79	10.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.5	29.2	32.6	32.3	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,711	2,347	1,404	1,408	994
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,427	1,624	930	1,185	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,920	3,737	1,630	11	736
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	2,066	2,263	2,492	2,496	3,197
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,612 (3,894)	1,443 (4,062)	1,369 (4,172)	1,451 (3,953)	1,387 (4,130)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	34,526	31,650	31,907	79,049	73,968
経常損益	百万円	1,597	1,520	1,436	404	580
中間(当期)純損益	百万円	1,511	1,286	1,264	600	1,041
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	6,317 (126,344)	6,317 (126,344)	6,317 (126,344)	6,317 (126,344)	6,317 (126,344)
純資産額	百万円	14,329	15,273	16,296	16,695	17,729
総資産額	百万円	50,026	48,197	46,937	48,096	47,779
1株当たり純資産額	円	113.43	120.91	129.01	132.16	140.35
1株当たり中間(当期)純損益	円	11.97	10.18	10.01	4.75	8.24
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	-	-	3.00
自己資本比率	%	28.6	31.7	34.7	34.7	37.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,362 (2,174)	1,143 (1,771)	1,053 (1,816)	1,202 (2,207)	1,087 (1,816)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	623(3,262)
卸売事業	631(822)
不動産事業	1(0)
その他の事業	57(86)
全社(共通)	57(2)
合計	1,369(4,172)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の総務、管理、経理、人事部門及び基礎研究等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,053(1,816)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しておりません。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は不二家労働組合と称し、組合員903人(平成17年9月30日現在)で日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、企業業績の回復と米国や中国を中心とした輸出の好調に支えられ緩やかな回復基調にあります。しかしながら原油の高騰や、内外の自然災害による影響があり、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。このような経済状況の中で、当社を取り巻く市場環境につきましても、消費の回復の遅れや「食」に関する安全性の問題、原油高による原材料コストへの影響等があり、食品業界にとっては引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況に対応するため、「be fresh, be happy! Sweets Frontier FUIYA」をテーマとして、商品・業態面での「不二家らしさの追求と進化」、店舗のスクラップ&ビルド政策、マーケット対応型営業体制の構築を積極的に進めてまいりました。

この結果当期の売上高は388億32百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面は菓子事業における販売促進費の増加と外食会社の既設店売上高減少による収益性の悪化等により、営業損失が14億56百万円（前年同期比2億50百万円悪化）、経常損失15億39百万円（前年同期比1億56百万円悪化）となりました。また特別利益として投資有価証券の売却益を、特別損失として減損会計に伴う減損損失を計上したこと等により、当期純損失は11億36百万円（前年同期比1億42百万円改善）となりました。

事業の種類別セグメント別の状況は以下のとおりであります。

小売部門の物販事業は、不二家ブランドでは、個性あふれる洋菓子専門店を目指し、既設店の改装を積極的に進め、さらに上質化した商品の提供として、「モンブラン」、「チーズケーキ」の改良及び新製品の発売を進めてまいりました。また、当社の強みであるパースディを中心としたアニバーサリー商品を対象とするキャンペーンを実施してまいりました。新設は21店、閉鎖は40店、改装は26店を実施いたしました。

また、ダロワイヨでは、荻窪ルミネや新宿伊勢丹への出店を行い、横浜三越店を閉鎖いたしました。商品別には「マカロン」が好調で、売上高が前年比51.1%増加いたしました。

この結果、物販事業売上高は店舗数の減少が大きく113億83百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

外食事業は新規エリアのさぬき志度店（四国）始め4店を新設、全面改装3店、閉鎖2店を実施してまいりました。サービスの向上やメニューの改善等に取り組んでまいりましたが、既設店の客数の減少に歯止めがかからず、外食事業売上高は51億61百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

この結果、小売部門全体の売上高は165億45百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

卸売部門の菓子事業は、3大ブランド（「カントリーマアム」、「ミルクィ」、「ルック」）の強化をテーマに基幹商品群の安定成長を目指し、積極的に営業活動を進めてまいりました。また、一部商品の納入価格の変更を実施してまいりました。「カントリーマアム」は前年比0.2%の微増、「ミルクィ」は前年比5.1%の減となりましたが、「ルック」について4つの味が楽しめる100円価格帯商品を中心に改良を加えた結果、前年比12.7%増加いたしました。この結果、菓子事業売上高は189億75百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

食品事業は、「ネクター」が引き続き好調に推移し、30周年を迎えた「スカッシュ」は新製品の投入と既存品のリニューアルが功を奏し、伸長いたしました。この結果、食品事業売上高は27億13百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

この結果卸売事業全体の売上高は216億89百万円（前年比3.3%増）となりました。

不動産事業は社有不動産の有効活用をはかり、売上高で2億41百万円（前年同期比9.6%増）と成りました。

その他の事業については、不二家システムセンターの受注受託業務が減少し、3億55百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物期末残高（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2億28百万円増加し、24億92百万円となりました。

またキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果支出した資金は、14億4百万円（前年比9億43百万円の改善）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が損失であった事によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、9億30百万円（前年比6億93百万円の改善）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、16億30百万円（前年比21億7百万円の減）となりました。これは主に長期借入による収入によるものであります。

## 2【生産、商品仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類(百万円)	8,515	100.8
	調理加工品(百万円)	145	20.9
	計(百万円)	8,661	94.7
卸売事業	チョコレート、キャンディ等菓子類(百万円)	17,212	105.1
	飲料、乳製品等(百万円)	804	97.5
	計(百万円)	18,017	104.8
合計(百万円)		26,678	101.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類(百万円)	569	100.0
	調理加工品(百万円)	1,044	102.8
	計(百万円)	1,613	101.8
卸売事業	チョコレート、キャンディ等菓子類(百万円)	1,268	110.7
	飲料、乳製品等(百万円)	1,806	103.3
	計(百万円)	3,074	106.2
合計(百万円)		4,688	104.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は仕入価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
小売事業	物販(ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類)(百万円)	11,383	99.2
	外食(喫茶及び飲食店)(百万円)	5,161	95.0
	計(百万円)	16,545	97.9
卸売事業	菓子(チョコレート、キャンディ及び焼菓子等菓子類)(百万円)	18,975	103.6
	食品(飲料、乳製品等)(百万円)	2,713	101.2
	計(百万円)	21,689	103.3
不動産事業	不動産賃貸収入(百万円)	241	109.6
	計(百万円)	241	109.6
その他の事業	DNAの解析、試薬の販売、事務受託業務及びアウトソーシング受託(百万円)	355	95.2
	計(百万円)	355	95.2
合計(百万円)		38,832	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社の取り巻く環境は、個人消費の低迷の継続や原油価格の高騰による包装資材の価格上昇、主要輸入品原料の価格高騰などマイナス要素が多岐にわたり引き続き厳しい状況にあります。また「食」における安全性の追求のため、品質保証体制強化としてISO9001の取得に取り組んで参ります。また本年4月より施行された個人情報保護法を遵守すべくコンプライアンス体制の更なる強化に取り組みます。更には地球環境保全に向けた環境問題等、課題が多くあります。

当社は、収益力向上に向け企業体質強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の最重要課題と考えております。更に収益性を高め、安定的な収益企業としての損益構造を構築していく所存でございます。

平成15年11月に策定した「㈱不二家経営三カ年計画」(平成16年3月期～平成18年3月期)のもと、“成長する企業づくり”“収益力のある企業づくり”“社会的責任を果たす企業づくり”の3つの戦略を通して、多くの課題に積極的に取り組み、顧客志向の徹底、社会や市場の急激な変化に迅速に対応できる企業体質の確立を進めてまいりましたが、収益の面で目標を大きく下回っている状況であります。したがって今後につきましても、収益力の向上を最重要課題として取り組んでまいります。

消費者の健康志向、安全志向の高まりの中で、洋菓子の小売から菓子の卸売、レストラン事業、喫茶事業、飲料事業等にわたる日本で唯一のユニークなスイーツ企業との自負のもと、引き続きスイーツを通じておいしさと楽しさ、やさしさを提供することを目指していきたくと考えております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

基礎研究の分野では健康分野の菓子開発をめざし機能素材を調査し、機能性ペプチド等を用いた菓子の原型試作を行いました。また昨年度開発に成功した風味強化練乳に関しましては関連会社での製造を技術的側面からサポートしました。

食品研究の分野では自社商品の栄養表示成分等の分析、賞味期限の確認など品質に関わる分析を行い、結果を関連部署に提供しております。またこれら分析法の精度向上に努めると同時に改良にも取り組んでおります。製品開発支援におきましても商品、原材料について成分、物性などについて、分析面からのサポートを行っております。平成13年度より始めました遺伝子組換え食品原料の自主検査に付きましては引き続き実施しております。

バイオサイエンスの分野では、社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム（JBIC）会員企業として、NEDO委託事業である「ヒトの完全長cDNA等を利用したタンパク質機能解析」を実施、ヒト由来スプライシング・バリエーションcDNAの塩基配列解析累計5,700クローンを達成しました。また、合成ペプチドを利用した基礎研究を継続しながら、「食と免疫」をテーマとした食素材による免疫賦活作用の研究を実施しております。

当中間連結会計期間末の研究開発従事者は20名であり、当中間連結会計期間における研究開発費は110百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	126,344,590	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	126,344,590	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	126,344,590	-	6,317	-	9,284

#### (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,781	5.36
森永製菓株式会社	東京都港区芝5丁目33番1号	5,000	3.95
不二家不二栄会持株会	東京都中央区銀座7丁目2番17号	3,997	3.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,064	2.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,022	2.39
藤井 林太郎	東京都渋谷区猿楽町15番9号 代官山シティハウス204号	2,675	2.11
藤井 正郎	横浜市鶴見区豊岡町3丁目27番 Y・C・Cビル71号	2,359	1.86
藤井 義郎	東京都港区高輪4丁目19番8号 パークマンション501号	2,343	1.85
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	2,304	1.82
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,149	1.70
計	-	33,696	26.67

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,986,000	125,986	同上
単元未満株式	普通株式 301,590	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	126,344,590	-	-
総株主の議決権	-	125,986	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都中央区銀座7丁目2番17号	32,000	-	32,000	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区本町西6丁目4番22号	25,000	-	25,000	0.02
計	-	57,000	-	57,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	293	263	253	273	262	272
最低(円)	245	218	231	241	237	253

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		2,295		2,527		3,236		
受取手形及び売掛 金		6,837		6,578		7,540		
たな卸資産		3,935		4,165		3,442		
繰延税金資産		2,459		2,373		1,540		
その他		1,520		1,097		1,058		
貸倒引当金		333		277		275		
流動資産合計		16,714	32.3	16,465	32.3	16,543	31.9	
固定資産								
1.有形固定資産	1・2							
建物及び構築物		9,645		9,167		9,413		
機械装置及び運 搬具		7,491		7,042		7,443		
土地		2,971		2,945		2,945		
その他		1,525	21,634	1,450	20,605	1,187	20,989	
2.無形固定資産			606		688		632	
3.投資その他の資産	2							
投資有価証券		7,673		7,586		7,522		
繰延税金資産		124		43		121		
保証金及び敷金		4,239		4,065		4,124		
その他		1,306		1,923		2,342		
貸倒引当金		538	12,805	458	13,161	478	13,631	
固定資産合計			35,045	67.7	34,454	67.7	35,253	68.1
資産合計			51,759	100.0	50,920	100.0	51,797	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		6,100		5,757		6,418		
短期借入金	2	10,221		9,814		8,548		
1年内に償還予定の社債	2	288		338		398		
未払金		3,175		3,011		3,873		
未払法人税等		247		182		310		
賞与引当金		967		973		898		
その他		1,790		1,627		1,595		
流動負債合計		22,790	44.0	21,704	42.6	22,043	42.6	
固定負債								
社債	2	818		930		1,064		
長期借入金	2	8,032		7,300		6,360		
繰延税金負債		599		700		585		
退職給付引当金		3,049		2,412		2,546		
役員退職慰労引当金		212		206		223		
連結調整勘定		40		31		36		
その他		999		951		960		
固定負債合計		13,751	26.6	12,533	24.6	11,776	22.7	
負債合計		36,541	70.6	34,238	67.2	33,820	65.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		78	0.2	96	0.2	86	0.2	
(資本の部)								
資本金		6,317	12.2	6,317	12.4	6,317	12.2	
資本剰余金		9,284	17.9	9,284	18.2	9,284	17.9	
利益剰余金		1,406	2.7	333	0.6	1,187	2.3	
その他有価証券評価差額金		950	1.8	1,325	2.6	1,108	2.1	
自己株式		5	0.0	8	0.0	7	0.0	
資本合計		15,139	29.2	16,585	32.6	17,890	34.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		51,759	100.0	50,920	100.0	51,797	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		38,494	100.0	38,832	100.0	87,687	100.0
売上原価		19,846	51.6	20,194	52.0	44,019	50.2
売上総利益		18,648	48.4	18,637	48.0	43,667	49.8
販売費及び一般管理 費	1	19,853	51.6	20,093	51.7	42,701	48.7
営業利益または損 失( )		1,205	3.2	1,456	3.7	965	1.1
営業外収益							
受取利息		9		9		19	
受取配当金		60		57		71	
連結調整勘定償却 額		4		4		9	
持分法による投資 利益		68		73		296	
営業補償金		27		-		27	
その他		86	0.7	97	0.6	199	0.7
営業外費用							
支払利息		160		158		332	
たな卸資産廃棄損		126		109		220	
支払保険料		53		18		54	
その他		94	1.1	39	0.8	143	0.8
経常利益または損 失( )		1,383	3.6	1,539	3.9	840	1.0
特別利益							
土地売却益		-		-		442	
投資有価証券売却 益		-		308		1,069	
その他		-	-	2	0.8	76	1.8
特別損失							
固定資産売却損	2	28		-		38	
固定資産廃棄損	3	342		114		535	
投資有価証券売却 損		2		-		2	
倉庫閉鎖損失		75		-		75	
減損損失	4	-		421		-	
その他		19	4.8	1	1.4	39	0.8
税金等調整前中間 純損失( )または 当期純利益		1,851	4.8	1,766	4.5	1,737	2.0
法人税、住民税及 び事業税		198		122		265	
過年度法人税、住 民税及び事業税		88		-		97	
法人税等調整額		860	1.5	755	1.6	49	0.5
少数株主利益		1	0.0	3	0.0	10	0.0
中間純損失( ) または当期純利益		1,279	3.3	1,136	2.9	1,314	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,882		9,284		9,882
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩高		598	598	-	-	598	598
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,284		9,284		9,284
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			722		1,187		722
利益剰余金増加高							
当期純利益			-		-	1,314	
資本準備金取崩に伴 う増加高		598	598		-	598	1,913
利益剰余金減少高							
配当金			-	378	-	-	
役員賞与			4	4		4	
中間純損失		1,279	1,283	1,136	1,520	-	4
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,406		333		1,187



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間純損失 ( )または当期純利益		1,851	1,766	1,737
減価償却費		1,548	1,467	3,254
減損損失		-	421	-
連結調整勘定償却額		4	4	9
貸倒引当金の増減額		9	17	108
賞与引当金の増加額		94	75	25
退職給付引当金の減少額		75	133	578
役員退職慰労引当金の増減 額		19	16	30
受取利息及び受取配当金		69	66	91
支払利息		160	158	332
持分法による投資利益		68	73	296
固定資産廃棄損		342	114	535
土地売却益		-	-	442
固定資産売却損益		28	2	38
投資有価証券売却損益		2	308	1,069
投資有価証券評価損		-	-	15
売上債権の増減額		117	962	586
たな卸資産の増減額		278	721	213
仕入債務の増減額		87	661	405
未払金の減少額		1,857	924	1,052
未払消費税等の増減額		205	263	31
その他流動資産の減少額		192	172	144
前払年金費用の増減額		-	365	882
その他流動負債の減少額		161	10	137
その他		103	5	140
小計		2,073	1,237	1,370
利息及び配当金の受取額		168	178	304
利息の支払額		168	157	332
法人税等の支払額		274	188	348
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,347	1,404	994

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		9	-	26
定期預金の払戻による収入		55	4	64
投資有価証券の取得による 支出		23	4	108
投資有価証券の売却による 収入		12	335	2,067
土地の売却による収入		-	-	468
有形固定資産の取得による 支出		1,573	1,134	3,348
有形固定資産の売却による 収入		19	18	215
無形固定資産の取得による 支出		191	155	274
貸付けによる支出		2	7	55
貸付金の回収による収入		25	38	56
長期前払費用の増加による 支出		122	79	291
保証金及び敷金の支払額		163	77	501
保証金及び敷金の戻入額		451	135	909
その他		100	3	207
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,624	930	1,030
・財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の減少額		2,259	1,494	74
社債の発行による収入		-	-	488
社債の償還による支出		144	194	288
長期借入れによる収入		2,700	2,350	3,116
長期借入金の返済による支 出		1,076	1,638	2,651
自己株式の取得による支出		0	1	2
配当金の支払額		-	378	-
少数株主への配当金の支払 額		-	1	0
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,737	1,630	736
・現金及び現金同等物に係る換 算差額		1	0	0
・現金及び現金同等物の増減額		232	705	700
・現金及び現金同等物の期首残 高		2,496	3,197	2,496
・現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		2,263	2,492	3,197

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、不二家乳業(株)及び(株)不二家システムセンター 上記のうち、(株)不二家フードサービスは当中間連結会計期間中に名称変更しました。 (旧社名；(株)不二家ロードサイドレストラン)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 不二家テクノ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、不二家乳業(株)及び(株)不二家システムセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 不二家テクノ(株) 不二家（杭州）食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、不二家乳業(株)及び(株)不二家システムセンター 上記のうち、(株)不二家フードサービスは当連結会計年度中に名称変更しました。（旧社名；(株)不二家ロードサイドレストラン）</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 不二家テクノ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 ビー・アール サーティワンアイスクリーム(株) 日本食材(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（不二家テクノ(株)他）及び関連会社（不二家サンヨー(株)他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、ビー・アール サーティワンアイスクリーム(株)は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（不二家テクノ(株)他）及び関連会社（不二家サンヨー(株)他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、ビー・アール サーティワンアイスクリーム(株)は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間末日と 中間連結決算日は一致しておりま す。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結 決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間連結決算日の市          場価格等に基づく時          価法(評価差額は全          部資本直入法により          処理し、売却原価は          移動平均法により算          定)</p> <p>時価のないもの          ……移動平均法による原          価法</p> <p>たな卸資産          ……製品・仕掛品・貯蔵品は          主として総平均法による          原価法          原材料は最終仕入原価法          による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償          却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          なお、耐用年数及び残存価          額については、法人税法に          規定する方法と同一の基準          によっております。          ただし、平成10年4月1日          以降に取得した建物(附属          設備を除く)については、          定額法を採用してありま          す。</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、耐用年数について          は、法人税法に規定する方          法と同一の基準によってお          ります。          また、自社利用のソフトウ          ェアについては、社内にお          ける利用可能期間(5年)          に基づく定額法を採用して          おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評          価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償          却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評          価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……連結決算日の市場価          格等に基づく時価法          (評価差額は全部資          本直入法により処理          し、売却原価は移動          平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償          却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,718百万円)の一部について、親会社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,822百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,718百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,822百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....為替予約取引等 金利スワップ取引 ヘッジ対象 .....原材料輸入に係る外貨建予定取引 借入金の変動金利 ヘッジ方針 原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ただし、親会社においては平成16年11月以降役員退職慰労引当金の繰入を停止しております。今後親会社にて発生する役員退職慰労金支給額は、それぞれの役員への就任時から平成16年10月までの在任期間のみを対象としたものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 ただし、平成16年11月以降役員退職慰労引当金の繰入を停止しております。今後親会社にて発生する役員退職慰労金支給額は、それぞれの役員への就任時から平成16年10月までの在任期間のみを対象としたものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失が28百万円減少し、税金等調整前中間純損失は327百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,540百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">52,654百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,102百万円</p>
<p>2.担保に供している資産</p> <p>建物及び構 築物 4,857百万円</p> <p>土地 2,237</p> <p>投資有価証 券 5,766</p> <hr/> <p>計 12,862</p>	<p>2.担保に供している資産</p> <p>建物及び構 築物 4,622百万円</p> <p>土地 2,237</p> <p>投資有価証 券 5,722</p> <hr/> <p>計 12,582</p>	<p>2.担保に供している資産</p> <p>建物及び構 築物 4,819百万円</p> <p>土地 2,237</p> <p>投資有価証 券 5,348</p> <hr/> <p>計 12,405</p>
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 8,722百万円</p> <p>1年内に償 還予定の社 債 168</p> <p>社債 248</p> <p>長期借入金 7,030</p> <hr/> <p>計 16,169</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 8,489百万円</p> <p>1年内に償 還予定の社 債 168</p> <p>社債 80</p> <p>長期借入金 6,287</p> <hr/> <p>計 15,024</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 7,312百万円</p> <p>1年内に償 還予定の社 債 168</p> <p>社債 164</p> <p>長期借入金 5,304</p> <hr/> <p>計 12,948</p>
<p>3.保証債務</p> <p>連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証</p> <p>不二家サンヨ ー(株) 245百万円</p>	<p>3.保証債務</p> <p>連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証</p> <p>不二家サンヨ ー(株) 325百万円</p> <p>不二家(杭 州)食品有限 公司 33</p> <p>(株)ユトリア不 二家 20</p> <hr/> <p>計 378</p>	<p>3.保証債務</p> <p>連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証</p> <p>不二家サンヨ ー(株) 385百万円</p>
<p>営業債務に対する保証</p> <p>(株)ジェフグル メカード 30百万円</p>	<p>営業債務に対する保証</p> <p>(株)ジェフグル メカード 30百万円</p>	<p>営業債務に対する保証</p> <p>(株)ジェフグル メカード 30百万円</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>1. 運賃及び倉庫 料 2,044百万円</p> <p>2. 販売促進費 5,815</p> <p>3. 広告宣伝費 1,330</p> <p>4. 水道光熱費 493</p> <p>5. 地代家賃 1,213</p> <p>6. 給料及び手当 3,953</p> <p>7. 賞与引当金繰 入額 534</p> <p>8. 退職給付引当 金繰入額 336</p> <p>9. 役員退職慰労 引当金繰入額 18</p> <p>10. 委託業務費 550</p> <p>11. 貸倒引当金繰 入額 3</p> <p>2. 固定資産売却損は、機械装置 及び運搬具の売却等によるも のであります。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、機械装置 及び運搬具の毀損等によるも のであります。</p> <p>4. .</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>1. 運賃及び倉庫 料 2,036百万円</p> <p>2. 販売促進費 5,992</p> <p>3. 広告宣伝費 1,298</p> <p>4. 水道光熱費 461</p> <p>5. 地代家賃 1,219</p> <p>6. 給料及び手当 4,052</p> <p>7. 賞与引当金繰 入額 550</p> <p>8. 退職給付引当 金繰入額 314</p> <p>9. 役員退職慰労 引当金繰入額 4</p> <p>10. 委託業務費 530</p> <p>11. 貸倒引当金繰 入額 3</p> <p>12. 事業税 55</p> <p>2. .</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、機械装置 及び運搬具の毀損等によるも のであります。</p> <p>4. 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失 を計上しました。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとお りであります。</p> <p>1. 運賃及び倉庫 料 4,405百万円</p> <p>2. 販売促進費 13,828</p> <p>3. 広告宣伝費 3,142</p> <p>4. 水道光熱費 942</p> <p>5. 地代家賃 2,433</p> <p>6. 給料及び手当 8,521</p> <p>7. 賞与引当金繰 入額 502</p> <p>8. 退職給付引当 金繰入額 668</p> <p>9. 役員退職慰労 引当金繰入額 29</p> <p>10. 委託業務費 1,121</p> <p>11. 貸倒引当金繰 入額 18</p> <p>12. 事業税 118</p> <p>2. 固定資産売却損は、機械装置及 び運搬具の売却等によるもので あります。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、機械装置及 び運搬具の毀損等によるもので あります。</p> <p>4. .</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">外食店舗</td> <td>機械及び装 置、その他</td> <td>豊中店(大阪 府)他全8店舗</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>豊中店(大阪 府)他全2店舗</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物附属設 備、機械及び 装置、その他</td> <td>埼玉工場(埼玉 県)・平塚工場 (神奈川県)他 全9工場</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入 権)</td> <td>当社グループ全 国各事業所</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	外食店舗	機械及び装 置、その他	豊中店(大阪 府)他全8店舗	63	リース資産	豊中店(大阪 府)他全2店舗	4	遊休資産	建物附属設 備、機械及び 装置、その他	埼玉工場(埼玉 県)・平塚工場 (神奈川県)他 全9工場	315	無形固定資産 (電話加入 権)	当社グループ全 国各事業所	37	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																	
外食店舗	機械及び装 置、その他	豊中店(大阪 府)他全8店舗	63																	
	リース資産	豊中店(大阪 府)他全2店舗	4																	
遊休資産	建物附属設 備、機械及び 装置、その他	埼玉工場(埼玉 県)・平塚工場 (神奈川県)他 全9工場	315																	
	無形固定資産 (電話加入 権)	当社グループ全 国各事業所	37																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行ない、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損会計の手続きを行なった結果、外食店舗において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p> <p>親会社の小売グループにつきましては、減損損失の兆候がありましたが、割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。</p> <p>その他のグループにつきましては、減損損失の兆候はありません。</p> <p>また、遊休資産等については、今後の使用の見込みがなく、収益性の見込みもないことから、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として計上しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,295百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,295百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	31	<hr/>		現金及び現金同等物	2,263	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,527百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,527百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	34	<hr/>		現金及び現金同等物	2,492	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,236百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,236百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	39	<hr/>		現金及び現金同等物	3,197
現金及び預金勘定	2,295百万円																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	31																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,263																									
現金及び預金勘定	2,527百万円																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	34																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,492																									
現金及び預金勘定	3,236百万円																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	39																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	3,197																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,880</td> <td style="text-align: center;">963</td> <td style="text-align: center;">916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,919</td> <td style="text-align: center;">975</td> <td style="text-align: center;">943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	38	11	26	その他	1,880	963	916	合計	1,919	975	943	1年内	362百万円	1年超	581	合計	943	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	223	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,266</td> <td style="text-align: center;">1,003</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,304</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1,279</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	38	17	-	21	その他	2,266	1,003	4	1,258	合計	2,304	1,020	4	1,279	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	427百万円	1年超	854	合計	1,281	支払リース料	240百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	237	減損損失	4	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,071</td> <td style="text-align: center;">929</td> <td style="text-align: center;">1,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,141</td> <td style="text-align: center;">957</td> <td style="text-align: center;">1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	70	28	41	その他	2,071	929	1,141	合計	2,141	957	1,183	1年内	423百万円	1年超	760	合計	1,183	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	461
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	38	11	26																																																																																							
その他	1,880	963	916																																																																																							
合計	1,919	975	943																																																																																							
1年内	362百万円																																																																																									
1年超	581																																																																																									
合計	943																																																																																									
支払リース料	223百万円																																																																																									
減価償却費相当額	223																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	38	17	-	21																																																																																						
その他	2,266	1,003	4	1,258																																																																																						
合計	2,304	1,020	4	1,279																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																										
1年内	427百万円																																																																																									
1年超	854																																																																																									
合計	1,281																																																																																									
支払リース料	240百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																																																									
減価償却費相当額	237																																																																																									
減損損失	4																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	70	28	41																																																																																							
その他	2,071	929	1,141																																																																																							
合計	2,141	957	1,183																																																																																							
1年内	423百万円																																																																																									
1年超	760																																																																																									
合計	1,183																																																																																									
支払リース料	461百万円																																																																																									
減価償却費相当額	461																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,085	4,649	1,564
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5	5	-
合計	3,090	4,654	1,564

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	388

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,547	4,574	2,027
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5	4	0
合計	2,552	4,579	2,027

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	298

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,690	4,394	1,704
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	86	84	1
合計	2,777	4,479	1,702

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	301

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,907	20,992	220	373	38,494	-	38,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11	81	416	509	(509)	-
計	16,907	21,004	301	790	39,004	(509)	38,494
営業費用	17,865	20,616	205	662	39,349	350	39,700
営業利益又は営業損失( )	957	388	96	127	345	(860)	1,205

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,545	21,689	241	355	38,832	-	38,832
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	61	413	474	(474)	-
計	16,545	21,689	302	769	39,307	(474)	38,832
営業費用	17,708	21,430	194	629	39,963	325	40,288
営業利益又は営業損失( )	1,163	258	108	139	656	(800)	1,456

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,448	49,054	445	738	87,687	-	87,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	11	161	834	1,006	(1,006)	-
計	37,448	49,065	606	1,572	88,693	(1,006)	87,687
営業費用	37,810	46,608	410	1,300	86,130	590	86,721
営業利益又は営業損失( )	362	2,457	196	271	2,562	(1,597)	965

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等

小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等の洋菓子類の製造販売、喫茶及び飲食店の経営
卸売事業	チョコレート、キャンディ、焼菓子、飲料及び乳飲料等菓子食品類の製造販売
不動産事業	不動産賃貸業、管理等
その他の事業	DNAの解析及び試薬の販売、事務受託業務及びアウトソーシング受託

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は860百万円、800百万円及び1,597百万円であり、その主なものは当社の総務、管理、経理、人事部門及び基礎研究等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 119.86円 1株当たり中間純損失 10.13円	1株当たり純資産額 131.32円 1株当たり中間純損失 9.00円	1株当たり純資産額 141.64円 1株当たり当期純利益 10.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間純損失または1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり中間純損失（ ）または当期純利益金額			
中間純損失（ ）または当期純利益（百万円）	1,279	1,136	1,314
普通株主に帰属しない金額（百万円） 利益処分における役員賞与金	-	-	8
普通株式に係る中間純損失（ ）または当期純利益（百万円）	1,279	1,136	1,306
期中平均株式数（千株）	126,311	126,302	126,308

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,301		1,673		2,008	
受取手形		102		73		129	
売掛金		6,508		6,445		7,221	
たな卸資産		3,671		3,918		3,264	
繰延税金資産		2,321		2,258		1,432	
その他		1,629		1,208		1,196	
貸倒引当金		335		278		276	
流動資産合計			15,200 31.5		15,299 32.6		14,975 31.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1・2						
建物		8,133		7,774		7,994	
機械及び装置		7,002		6,608		7,040	
土地		2,961		2,935		2,935	
その他		1,716		1,611		1,307	
計		19,814		18,930		19,278	
(2)無形固定資産		472		489		473	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	2	8,637		7,755		8,135	
保証金及び敷金		3,289		2,801		2,847	
その他		1,321		2,119		2,545	
貸倒引当金		538		458		478	
計		12,709		12,217		13,051	
固定資産合計			32,997 68.5		31,637 67.4		32,803 68.7
資産合計			48,197 100.0		46,937 100.0		47,779 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,066		529		603	
買掛金		4,917		5,119		5,695	
短期借入金	2	9,108		8,660		7,383	
1年内に償還予定 の社債	2	288		338		398	
未払金		3,092		2,910		3,747	
未払法人税等		76		90		183	
賞与引当金		801		810		744	
その他		1,464		1,357		1,291	
流動負債合計		20,815	43.2	19,816	42.2	20,046	42.0
固定負債							
社債	2	818		930		1,064	
長期借入金	2	6,940		6,159		5,162	
繰延税金負債		599		700		585	
退職給付引当金		2,685		2,048		2,170	
役員退職慰労引当 金		165		154		167	
その他		899		833		852	
固定負債合計		12,108	25.1	10,825	23.1	10,003	20.9
負債合計		32,924	68.3	30,641	65.3	30,050	62.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		6,317	13.1	6,317	13.4	6,317	13.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		9,284		9,284		9,284	
資本剰余金合計		9,284	19.3	9,284	19.8	9,284	19.4
利益剰余金							
1. 中間未処理損失 ( )または当期 未処分利益		1,286		602		1,041	
利益剰余金合計		1,286	2.7	602	1.3	1,041	2.2
その他有価証券評価 差額金		961	2.0	1,303	2.8	1,091	2.3
自己株式		3	0.0	5	0.0	4	0.0
資本合計		15,273	31.7	16,296	34.7	17,729	37.1
負債資本合計		48,197	100.0	46,937	100.0	47,779	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,650	100.0		31,907	100.0		73,968	100.0
売上原価			17,687	55.9		17,874	56.0		39,514	53.4
売上総利益			13,963	44.1		14,032	44.0		34,453	46.6
販売費及び一般管理費			15,426	48.7		15,459	48.5		33,790	45.7
営業利益または損失( )			1,463	4.6		1,426	4.5		663	0.9
営業外収益										
受取利息			16			17			34	
その他	1		279			250			488	
計			295	0.9		268	0.9		522	0.7
営業外費用										
支払利息			138			125			282	
その他	2		214			152			322	
計			352	1.1		278	0.9		604	0.8
経常利益または損失( )			1,520	4.8		1,436	4.5		580	0.8
特別利益	3		7	0.0		314	1.0		1,596	2.1
特別損失	4・6		418	1.3		924	2.9		845	1.1
税引前中間純損失( )または当期純利益			1,930	6.1		2,046	6.4		1,331	1.8
法人税、住民税及び事業税		45			45			90		
過年度法人税、住民税及び事業税		88			-			88		
法人税等調整額		778	644	2.0	826	781	2.4	111	290	0.4
中間純損失( )または当期純利益			1,286	4.1		1,264	4.0		1,041	1.4
前期繰越利益			-			662			-	
中間未処理損失( )または当期未処分利益			1,286			602			1,041	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法 原材料は最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当社賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,564百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,668百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ただし、平成16年11月以降役員退職慰労引当金の繰入を停止しております。今後発生する役員退職慰労金支給額は、それぞれの役員への就任時から平成16年10月までの在任期間のみを対象としたものであります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当社賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,564百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,668百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>なお、金利スワップ取引につ いては、すべて金利スワップの 特例処理の要件を満たしている ため、当該特例処理を適用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....為替予約取引等 金利スワップ取引 ヘッジ対象 .....原材料輸入に係る外貨 建予定取引 借入金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針 原材料輸入に係る為替変動リ スク及び将来の支払利息に係る 金利変動リスクをヘッジしてお ります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュフロー 変動の累計を比較し、その変動 額の比率によって有効性を評価 しています。ただし、特例処理 によっている金利スワップにつ いては、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺し、その差額69百 万円は、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺し、その差額69百 万円は、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用しております。こ れにより、営業損失及び経常損失が 22百万円減少し、税引前中間純損失 は259百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 52,421百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 4,701百万円</p> <p>土地 2,228</p> <p>投資有価証券 5,766</p> <hr/> <p>合計 12,696</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 8,708百万円</p> <p>1年内に償還</p> <p>予定の社債 168</p> <p>社債 248</p> <p>長期借入金 6,940</p> <hr/> <p>合計 16,064</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>(株)不二家フードサービス 1,737百万円</p> <p>不二家サンヨ一(株) 245</p> <p>不二家乳業(株) 100</p> <p>(株)ダロワイヨジャポン 250</p> <hr/> <p>計 2,333</p> <p>関係会社他の営業債務に対する保証</p> <p>不二家乳業(株) 73百万円</p> <p>(株)ジェフグルメカード 30</p> <hr/> <p>計 103</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 49,699百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 4,559百万円</p> <p>土地 2,228</p> <p>投資有価証券 5,722</p> <hr/> <p>合計 12,510</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 8,360百万円</p> <p>1年内に償還</p> <p>予定の社債 168</p> <p>社債 80</p> <p>長期借入金 6,159</p> <hr/> <p>合計 14,768</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>(株)不二家フードサービス 1,688百万円</p> <p>不二家サンヨ一(株) 325</p> <p>(株)ダロワイヨジャポン 320</p> <p>不二家(杭州)食品有限公司 33</p> <p>(株)ユトリア不二家 20</p> <hr/> <p>計 2,387</p> <p>関係会社他の営業債務に対する保証</p> <p>不二家乳業(株) 70百万円</p> <p>(株)ジェフグルメカード 30</p> <hr/> <p>計 100</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,858百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 4,666百万円</p> <p>土地 2,228</p> <p>投資有価証券 5,348</p> <hr/> <p>合計 12,243</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,183百万円</p> <p>1年内に償還</p> <p>予定の社債 168</p> <p>社債 164</p> <p>長期借入金 5,162</p> <hr/> <p>合計 12,678</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>(株)不二家フードサービス 1,784百万円</p> <p>不二家サンヨ一(株) 385</p> <p>(株)ダロワイヨジャポン 293</p> <hr/> <p>計 2,463</p> <p>関係会社他の営業債務に対する保証</p> <p>不二家乳業(株) 67百万円</p> <p>(株)ジェフグルメカード 30</p> <hr/> <p>計 97</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)											
<p>1. 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 198百万円</p> <p>2. 営業外費用その他の主要項目 たな卸資産廃棄損 87百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却 益 7百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 40百万円 機械及び装置 140 その他 116 <hr/>合計 298</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,239百万円 無形固定資産 56 長期前払費用 77 <hr/>合計 1,374</p> <p>6.</p>	<p>1. 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 192百万円</p> <p>2. 営業外費用その他の主要項目 たな卸資産廃棄損 108百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却 益 312百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 26百万円 機械及び装置 52 その他 21 <hr/>合計 99 減損損失 345 関係会社株式評 価損 479</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,168百万円 無形固定資産 42 長期前払費用 81 <hr/>合計 1,292</p> <p>6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備、機械及び装置、その他</td> <td style="text-align: center;">埼玉工場(埼玉県)・平塚工場(神奈川県)他全9工場</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産(電話加入権)</td> <td style="text-align: center;">当社全国各事業所</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物附属設備、機械及び装置、その他	埼玉工場(埼玉県)・平塚工場(神奈川県)他全9工場	315	無形固定資産(電話加入権)	当社全国各事業所	30	<p>1. 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 342百万円</p> <p>2. 営業外費用その他の主要項目 たな卸資産廃棄損 169百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 土地売却益 442百万円 投資有価証券売却益 1,069</p> <p>4. 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 90百万円 機械及び装置 247 その他 158 <hr/>合計 496 関係会社株式評 価損 215</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,616百万円 無形固定資産 98 長期前払費用 161 <hr/>合計 2,876</p> <p>6.</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
遊休資産	建物附属設備、機械及び装置、その他	埼玉工場(埼玉県)・平塚工場(神奈川県)他全9工場	315										
	無形固定資産(電話加入権)	当社全国各事業所	30										

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行ない、貸貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行なっております。</p> <p>このうち、小売グループにつきましては、減損損失の兆候がありましたが、割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。</p> <p>その他のグループにつきましては、減損損失の兆候はありません。</p> <p>また、遊休資産等については、今後の使用の見込みがなく、収益性の見込みもないことから、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として計上しております。</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,175</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td style="text-align: center;">588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,195</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	20	6	13	その他	1,175	587	588	合計	1,195	593	601	1年内	223百万円	1年超	378	合計	601	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,244</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,264</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">651</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	20	9	10	その他	1,244	603	641	合計	1,264	612	651	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	230百万円	1年超	420	合計	651	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,228</td> <td style="text-align: center;">594</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,248</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	20	8	11	その他	1,228	594	634	合計	1,248	602	646	1年内	232百万円	1年超	413	合計	646	支払リース料	259百万円	減価償却費相当額	259
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械及び装置	20	6	13																																																																															
その他	1,175	587	588																																																																															
合計	1,195	593	601																																																																															
1年内	223百万円																																																																																	
1年超	378																																																																																	
合計	601																																																																																	
支払リース料	131百万円																																																																																	
減価償却費相当額	131																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械及び装置	20	9	10																																																																															
その他	1,244	603	641																																																																															
合計	1,264	612	651																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																		
1年内	230百万円																																																																																	
1年超	420																																																																																	
合計	651																																																																																	
支払リース料	131百万円																																																																																	
減価償却費相当額	131																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械及び装置	20	8	11																																																																															
その他	1,228	594	634																																																																															
合計	1,248	602	646																																																																															
1年内	232百万円																																																																																	
1年超	413																																																																																	
合計	646																																																																																	
支払リース料	259百万円																																																																																	
減価償却費相当額	259																																																																																	



( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
関連会社株式	2,678	6,011	3,333

当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
関連会社株式	2,678	9,142	6,464

前事業年度 ( 平成17年 3月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
関連会社株式	2,678	8,057	5,378

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1株当たり純資産額 120.91円 1株当たり中間純損失 10.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 129.01円 1株当たり中間純損失 10.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 140.35円 1株当たり当期純利益 8.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

( 注 ) 1株当たり中間純損失または1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1株当たり中間純損失 ( ) または当 期純利益金額			
中間純損失 ( ) または当期純利益 ( 百万円 )	1,286	1,264	1,041
普通株式に係る中間純損失 ( ) また は当期純利益 ( 百万円 )	1,286	1,264	1,041
期中平均株式数 ( 千株 )	126,323	126,314	126,321

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年6月14日関東財務局長に提出。  
事業年度(第109期)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 2 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第110期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社不二家  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社不二家  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社不二家  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社不二家  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。